

発行：東京都新宿区西早稲田2-3-18-61

開発教育協議会事務局 Tel 03-207-8085

民際協力ブックフェアー 神奈川県下で

地球的規模の開発問題を理解するための本を取り揃えた民際協力ブックフェアーが、6月25日から7月8日まで神奈川県横浜市の有隣堂イセザキ店、同ルミネ店、川崎市の有隣堂川崎BE店、藤沢市の有隣堂藤沢店、厚木市の有隣堂厚木店で開かれる。民際協力というのは国際協力に対応した名称であり、考え方でもある。

このブックフェアーは開発教育情報センターが作成した「地球の未来のための100冊」（別項参照）をもとにして企画されたもので、民際協力ブックフェアー「開発教育の本100冊」実行委員会と、開発教育協議会および横浜YMCAが共同で、神奈川県随一の規模を誇る有隣堂の協力をえて開かれることになった。会場にはできるだけ多くの開発問題に関連する書籍が集められ即売される。

新しい南の戦略 グループ15

マスコミにはワシントンでのアメリカとソ連の首脳会議に隠れてほとんど取り上げられなかつたのではないかと思うが、ちょうど同じ時にクアラランプールに15の発展途上国から指導者が集まって南南協議協力首脳会議が開かれた。グループ15のつどいともいう。

これは昨年ベルグラードで開かれた非同盟諸国の首脳会議にペルーの大統領が債務問題の対処方策についての南側諸国の調整の必要を訴え、タンザニアのニエレレ前大統領、インドのラジブ・ガンジー、マレーシアのマハティール・モハマドが具体的にグループ15の会議を開く方向でまとめたもの。

クアラランプールの会議にはブラジルとメキシコのほかに、アルジェリア、アルゼンチン、エジプト、インド、インドネシア、ジャマイカ、マレーシア、ナイジェリア、ペルー、セネガル、ヴェネズエラ、ユーゴスラビア、ジンバブエが参加した。

102か国の非同盟首脳会議やグループ77では大きすぎて、実際行動についての話がまとまりにくいという考えで招集された会議だったが、債務という難しい問題を中心にするので、意見が一致するところは少なかったようである。

南側諸国の債務1.3兆ドルのうち、ここに集まった15か国の分は6千億ドルに達するというから、ここで新しい債務戦略が生まれたら大きな影響を与えることになる。恒久的事務局の設置は見送られたが、この種の会議の継続的開催には多くの賛成があったようである。（アジアウイーク6月15日号から）

エチオピアの飢饉は続く

ニュースウイークは北部エチオピアでことしも飢饉が続いていると報道している。昨年の雨季の雨量は平年の20%しかなかつたので、今年は400万人が飢えに苦しんでいるという。それに加えて政府軍と反政府人民解放戦線との対立があつて、国際的な

救援活動が飢えに苦しんでいる地域に届きにくいという状況がある。

一方、ワールド・デベロップメント・フォーラムは「ふたつのエチオピアがある。ひとつは1985年の内戦と飢饉時に農民を四散させた北部であり、もうひとつは農民が比較的に恵まれた1989年を過ごすことができた南部である。南部では1984-85年の国際救援が農民を飢餓から救っただけでなく、土地の改良、灌がい工事、植林作業などに取り組むことを可能にした。ひとつのエチオピアは進歩が可能なことを示し、もうひとつはもっとしなければならないことがあるを示している」としている。

1989年の軍備と社会福祉支出

そのワールド・デベロップメント・フォーラムが1989年の世界軍事社会支出の報告を紹介している。

- 1) 1980年代に世界の三つのうちの二つの政府は、国民を病気や事故などから守ることについての予算よりも多くの予算を、軍事攻撃から守ることに費やした。三つの政府のうちの一つは、教育と保健衛生への支出よりも多くの金額を軍備にあてている。
- 2) 世界では一分ごとに15人の子どもが飢えや病気で死んでいるが、その一分ごとに軍用の機械機具が190万ドルを消費している。
- 3) 国家予算における軍事費は南側の諸国において著しい。発展途上国の半ば以上の政府は軍のコントロール下におかれている。1960年以降、発展途上国は軍事支出を二倍以上に増やし、その伸び率はひとりあたりのGNPではかった生活水準の伸びを上回っている。
- 4) 発展途上国と工業国ひとりあたりGNPの差は30年前の差の二倍以上になっている

る。ひとりあたりの公共保健支出の差は30年前の差の4倍にもなっている。今年一年に世界全体で五千万人が死亡するとみられるが、その約三分の一は健康な生活を守るために基本が欠けているために死んでいくのである。

5)しかし1989年は、1980年代を通じてみられた軍事強化から抜けできるきさしがいくつかみられた過渡的な年であった。軍事優先の政府予算はまだ目に立つほど変化していないが、超大国の友好的近接が望ましい発展をみせだしている。ソビエトはヨーロッパ地域における一方的軍備削減に踏み切ったし、両大国は地域における敵対関係の解決に力を貸している。もっともすばらしいのはこの年には新しい戦争がおこらなかつたことだ。それは31年ぶりである。

人間が労働力として輸出される

日本におけるアジアからの労働者問題は、出入国管理の一部変更によって新しい状況を迎えており、貧しい國は労働力を輸出しなければ生きていけない様子をアジアウエークが四月にレポートしている。その一部を次に紹介する。

外国で働く人たちへの搾取や暴行の状況が報道されて国内の関心が高まり、1987年には、バングラデシュ、インド、インドネシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、スリランカ、タイの政府関係者が集まって対策を協議した。家事労働者が雇用者から性的に搾取されたり、暴行のあげくに殺されたりした例まで明るみだされるようになったからである。

その結果、フィリピンは次の年に一時的ながらガルフ湾沿岸諸国に女性が出稼ぎにいくことを禁止した。しかしそれは少しも効果をあげなかった。スリランカがフィリ

ピンが欠けた部分を補うように、多くの家事手伝いのメイドを豊かなガルフ湾岸諸国に送ったからである。

海外で自国民が受けている労働搾取から守る手段を、貧しい國はもっていないことをこのエピソードは示している。海外の労働市場における自国民のシェアが崩されるからである。パキスタン、バングラデシュ、スリランカでは海外の労働者の送金が最大の外貨獲得となっている。タイやフィリピンでは海外からの送金に頼っている家庭が数十万にものぼる。フィリピンからは50万人がガルフ湾岸諸国に出稼ぎし、年に八億ドルも送金してきているという。

同じように韓国もガルフ湾岸諸国に労働力をだしているのだが、これは男子の技術者なので、現地の雇用者との個人的な問題は生じていない。アジアからの女性家事労働者に対する問題なのである。各国とも領事館に対策を取るように求めたり、出国を制限したりしているが、出稼ぎの女子メイドに対する搾取や暴行は少なくならないようである。

でかける人たちに基礎的技能や、していることといけないこと、問題にあった時の対策などを教えて、雇用者とのトラブルを避けようとする國もでてきた。コロンボには基礎アラビア語、電化製品の使い方、救急法、女性が第二義的な存在である國の生活習慣について教える学校までできた。

自国民の家事労働者に対する搾取や暴行を非難しても、アジア各國は労働力の海外流出をとめることができないでいる。

21世紀にはすべての人間が
読み書きできる世界に

今年は国際識字年であるが、その一環として、タイのジョミチエンで、ことしの三月にすべての人のための教育に関する世界

会議が開かれた。

これは世界銀行、UNDP、ユニセフ、ユネスコという、いずれも教育、とくに初等教育にかかわっているよつの国際機関が共催したもので、155か国からNGOの代表も含む千五百人も集まった。

世界銀行の総裁は「基礎教育に対する資金量が格段に増えることが必要である。援助の量と援助領域は評価のし直しが求められている」とし、世界銀行は初等教育に加えて、教育の質の改善、特に女子教育の質の改善にもっと資金を提供していく考えを明らかにした。

UNDPの代表は、多くの発展途上国が軍事予算を削減することを呼びかけた。発展途上国の軍事予算は過去30年間に、工業国の軍事予算よりも三倍も早いペースで増加し続け、今や二千億ドルになろうとしている。また、兵士の数のほうが教師の数よりも多い國がたくさんあるという指摘もなされた。

会議は世界宣言とその宣言を実現するための行動計画を採択して終わったが、行動計画は1990年代に実現すべき目標として次の六項目をあげている。

- 1)早期幼児教育活動の拡充。それには家庭と地域社会との連携が必要であり、特に貧しい家庭の子どもたちや社会的な不利益集団（少数民族や特定の社会階層、あるいは女性など）の子どもたちを対象とする活動が必要である。
- 2)21世紀までにすべての子どもが初等教育を受ける機会をもち、それを修了するようにすること。
- 3)学習成果の改善。各年齢層の一定の割合子どもたちが、定められた学習到達度に達するか、それを越えるような成績を収めるようになること。
- 4)21世紀までに1990年の成人識字率を倍に高めること。現在の男女間の非識字率の差を大きく縮めることを目標に、女性の

- 識字率の向上に一段と力をいれる。
- 5)青少年や成人に対する基礎的な教育訓練の機会を一段と増やすこと。学習者の行動の変化をもたらし、雇用や生産性を改善していくような効率的なものにしていくこと。
- 6)個人や家族がそろって、よりよい生活や維持可能な着実な開発のための知識や技能、価値観を学習できるようにすること。マスコミやその他の現代的あるいは伝統的な伝達手段、社会行動を含むすべての教育の手段を通じて学習できるように、行動の変化を効果的にもたらすことができるよう、すること。

外務省のマンガODA物語

外務省は中高校生を対象として、日本の国際援助の仕組みや意義を、マンガでわかりやすく解説することを狙いとして、マンガODA物語を刊行した。開発教育協議会の会員を通じて、広く青少年に読んでもらいたいということである。関心のあるひとは東京都千代田区霞が関2-2-1 外務省経済協力局調査計画課総務班（電話03-580-3311 内線2897）まで連絡のこと。

催しものや募集の案内です

- 関西開発教育推進センターでは本年第3回の開発教育推進セミナーを7月7、8の両日、京都市左京区一乗寺竹の内町の関西セミナーハウスで開きます。ストリートチルドレン、観光問題、日本の企業進出を主題として学習の進め方を討議するものです。一般参加の枠もありますから、関心をおもちのかたは075-711-2115までお問い合わせを。
- 東京YMCA国際奉仕センターでは、バングラデシュ - 分かちあうこと、学びあ

うこと、を主題とする国際理解講座を、東京神田の同センターホールで2期10回にわたり開催します。第1期は7月の5回の水曜日夜、第2期は9月20日からの毎木曜の夜で、一回ごとでも、一期だけでも参加できます。問い合わせは千代田区神田美士代町7の同センターまで。電話は03-293-7011。

- 立正佼成会平和基金では本年から「国内NGO人材育成支援計画」を始めた。NGOの人的資源の拡充を支援しようというもので、研修助成プログラム（専門研修、語学研修、実務研修に分かれる）と組織強化助成プログラムのふたつの領域に対する助成金の交付が考えられています。今年度の応募期限は7月末となっているので、東京都杉並区和田2-11-1 立正佼成会青年開発課内 平和基金運用委員会事務局（電話03-383-1111）まで問い合わせること。
- 大阪府狭山市の国際理解教育研究所では第16回の国際理解教育奨励賞論文を募集しています。学校教育、社会教育を問わず国際理解教育の研究論文あるいは実践報告を求めているもので、二千字の概要と応募用紙を8月末までに提出することになっています。用紙の請求は大阪府狭山市今熊帝塚山学院大学内 国際理解教育研究所まで。
- 海外子女教育振興財団が10月6日の午後、東京のJR有楽町駅前のそごうデパート内よみうりホールで、帰国子女外国語スピーチコンテストを開きます。出場資格は限られていますので、東京都港区虎ノ門1-21-17 虎ノ門NNビル 海外子女教育振興財団にお問い合わせください。電話は03-580-2524。

協議会事務局から

★ 第45回理事会

6月22日の午後開かれ、今年度の代表理

事として、前年に引き続き宮崎幸雄さんを選出したあと、今年度の事業計画などについて協議した。総会で取り上げられた情報センターについては一層の運営強化を図ること、活動資金の確保については小委員会で検討することなどが決められた。なお今年度の役員の氏名は別項に記載。

★ 第29回（通算）運営会議

5月7日の夜開かれ、新しい運営会議ボランティアの顔ぶれを確認し、役割分担を決めたあと、それぞれの担当事項について報告し協議した。

訂正 前号のニュースレターで第29回運営会議が4月6日に開かれたとしたのは間違います。正しくは第28回運営会議です。

★ 地球の未来のための100冊 - 開発問題を考える文献案内刊行

開発教育情報センターでは開発問題に関する文献案内として「地球の未来のための100冊」という表題の冊子を刊行しました。定価300円、送料175円です。まとめて購入して頂く場合には割引きしますし、送料も違ってきますからご相談ください。

★ 全国研究集会の参加受付中

8月の宇都宮での研究集会の参加受付を始めています。集会の案内と申し込み用紙はすでにお送りしていますが、宿泊斡旋をご希望のかたはなるべく早く手続きをしてください。

また実践活動や研究成果の発表者も募集しています。たくさんの発表があることを期待しています。

なお今回の研究集会にはふたつの選択プログラムが用意されています。ひとつは初日の午前10時からの開発教育入門講座、もうひとつは終了後のアジア学院一泊体験ツアー。後者のほうに参加するには事前の申

し込みが必要です。

★ 開発教育教材開発ワークショップを開きます

9月の22日から3日間の予定で開発教育教材開発ワークショップを東京近辺で開催する予定です。約20名の参加者によって、いくつかの主題についての指導案とそれに必要な教材を開発しようというもの。詳しい参加案内は7月中旬にできます。

★ 事務を少し簡略にさせてください

これまで会費をおさめて頂いたその都度に領収書を発送していましたが、郵便振替には払い込み領収書がありますし、またニュースレターで新入・継続会員の名前を発表していますので、これからは原則として、会費の領収書を払い込みのあった時に発行することは止めます。領収書がお入り用のかたは会費払い込み時にその旨をお知らせください。

★ 準会員の会費を三千円にしました ご了承ください

準会員の会費二千円では必要経費をカバーしきれないでいるところから、5月の総会で三千円に値上げすることが認められました。総会に参加されなかった準会員のかたのご了承をお願いします。なお該当するのは新たに準会員になるかたと準会員資格をこれから更新されるかたです。

★ 開発教育を広げていくために

開発教育が日本のいたるところで展開されるようにしたいものです。会員の皆さんのがお住まいのところで開発教育についてのセミナーを開こう、相談をしよう、研究会を開こうなどという動きをおこしてください。そして協議会にご連絡ください。できるだけの協力をします。

<新入会員>

六角陽子(兵庫) 小坂井隆(千葉) 佐藤忠彦(東京) 猿山 浩(栃木) 皆川泰伸(東京) 佐々木裕子(東京) 遠藤裕恵(千葉) 川崎史人(東京) 松比良節子(神奈川) 山中美樹(埼玉) 富岡紀子(埼玉) 房野 桂(神奈川) 藤井 誠(愛媛) 勝間 靖(兵庫) 山根俊彦(神奈川) 田村和凡(東京) 梶野浩司(埼玉) 田中和徳(新潟) 前田幸彦(兵庫) 高野剛彦(兵庫) 野副達司(東京) 杉浦正和(千葉)

<継続会員>

秋尾晃正(東京) 水野篤夫(京都) 渡辺 良(東京) 草地賢一(兵庫) 北村 理(兵庫) 立正佼成会青年開発課(東京) 日本国際飢餓対策機構(東京) シャープラニール(東京) 恩田 徹(京都) 中島隆宏(愛知) 梅村松秀(東京) 松井やより(東京) 渡辺かよ子(三重) 坂田喜子(千葉) 甲斐田万智子(長崎) 浅田素子(兵庫) 羽田野彌(大阪) 赤井充也(東京) 馬越 徹(愛知) 荒木重雄(東京) 松下俱子(東京) 金谷敏郎(埼玉) 寺尾明人(東京) 山根和代(高知) 木村真吾(神奈川) 中西珠子(東京) 田上喜美(宮城) 斎藤 博(熊本) 日本ユニセフ協会(東京) 日本シルバーボランティアズ(東京) 羽賀正明(東京) 武元茂人(三重) 堀 成美(東京) 星野昌子(神奈川) 見取徳明(大阪) 二子石章(埼玉) 吉平喜美子(埼玉) 吉原喜代(千葉) コニセフ関西市民の集い(大阪) 宇野公容(東京) 米良重徳(岡山) 小林明子(福井) 中山信一(千葉) ビセンテ・ボネット(東京) 先崎朋子(東京) 真実一美(岡山) 吉住知文(埼玉) 長谷川勉(千葉) 新田ゆかり(東京) 古谷田紀夫(神奈川) 栗野 凤(東京) 雨森孝悦(神奈川) 京都YMCA(京都) 立柳 聰(東京)

今年度の理事・監事です。どうぞ宜しく。(団体・個人別50音順)

理事<団体> 赤井充也(アジア協会アジア友の会) 有馬実成(曹洞宗ボランティア会) 河村幸一郎(日本シルバーボランティアズ) 生江 明(シャープラニール=市民による海外協力の会) 千葉 定(日本ユニセフ協会) 平田 哲(日本クリスチャンナカデミー関西セミナーhaus) 松本 洋(国際協力推進協会) 渡明弘(青年海外協力協会) 宮崎幸雄代表理事(日本YMC A同盟) 茂呂雅之(中央青少年団体 連絡協議会)

理事<個人>

臼井香里 金谷敏郎 北村暁晴 田島伸二 松下俱子

監事<団体>

鈴木喜志雄(国際開発センター) 荒川公男(立正佼成会青年部)

今年度の運営委員です。どうぞ宜しく。(50音順)

赤井充也(アジア協会アジア友の会) 赤石和則(東和大学国際教育研究所) 阿久澤麻理子(神奈川県国際交流協会KIS) 雨森孝悦(日本国際交流センター) 栗野真造(アムネスティ日本支部) 岩佐ゆかり(開発教育情報センター) 上條直美(東京YMC A) 金谷敏郎(園田学園女子大学) 木内圭一(学生) 北村暁晴(会社員) 坂田幸典(会社員) 佐々木礼子(日本ユニセフ協会) 清水由美(曹洞宗ボランティア会) 杉山尚子(国際理解教育・資料情報センターERIC) 高橋絵里(日本YMC A同盟) 立岡浩(公務員) 寺尾明人(大学院生) 中井 聰(日本ユニセフ協会) 樋口真貴子(公務員) 肥塚章子(会社員) 渡 明弘(青少年育成国民会議) 山西優二(大学講師) 吉永 宏(日本YMC A同盟) 好光紀(日本ユニセフ協会) 四本健二(日本ユニセフ協会)